

2020 年度愛知県の県全体
財務書類及び連結財務書類

2022 年 3 月

愛知県総務局財務部財政課

目 次

第1	県全体の財務書類	
1	県全体の貸借対照表	2
2	県全体の行政コスト計算書	3
3	県全体の純資産変動計算書	4
4	県全体の資金収支計算書	5
第2	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	8
2	連結行政コスト計算書	9
3	連結純資産変動計算書	10
4	連結資金収支計算書	11
	財務書類に係る注記	13
	附属明細書	22

第1 県全体の財務書類

県全体の貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,075,983	固定負債	6,479,803
有形固定資産	5,356,467	地方債等	5,520,170
事業用資産	1,896,932	長期未払金	116,734
土地	1,285,590	退職手当引当金	393,141
立木竹	13,692	損失補償等引当金	18,729
建物	1,648,804	その他	431,028
建物減価償却累計額	△ 1,133,723	流動負債	458,408
工作物	185,151	1年内償還予定地方債等	338,594
工作物減価償却累計額	△ 115,887	未払金	47,585
船舶	2,419	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,035	前受金	5,254
浮標等	230	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 140	賞与等引当金	43,604
航空機	2,075	預り金	22,151
航空機減価償却累計額	△ 1,625	その他	1,220
その他	4,371		
その他減価償却累計額	△ 3,167	負債合計	6,938,211
建設仮勘定	11,177		
インフラ資産	3,316,071	【純資産の部】	
土地	1,563,717	固定資産等形成分	7,198,457
建物	99,855	余剰分(不足分)	△ 6,507,623
建物減価償却累計額	△ 44,214		
工作物	4,587,373		
工作物減価償却累計額	△ 3,071,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,825		
物品	283,286		
物品減価償却累計額	△ 139,823		
無形固定資産	460,266		
ソフトウェア	3,936		
その他	456,330		
投資その他の資産	1,259,250		
投資及び出資金	306,306		
有価証券	25,069		
出資金	281,237		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,396		
長期貸付金	78,223		
基金	861,299		
減債基金	756,582		
その他	104,717		
その他	5,733		
徴収不能引当金	△ 4,706		
流動資産	553,062		
現金預金	223,973		
未収金	28,082		
短期貸付金	12,102		
基金	210,458		
財政調整基金	95,422		
減債基金	115,036		
棚卸資産	78,363		
その他	2,132		
徴収不能引当金	△ 2,047		
繰延資産	-		
資産合計	7,629,045	純資産合計	690,834
		負債及び純資産合計	7,629,045

県全体の行政コスト計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,927,243
業務費用	1,062,649
人件費	622,478
職員給与費	520,506
賞与等引当金繰入額	43,487
退職手当引当金繰入額	41,534
その他	16,951
物件費等	328,413
物件費	160,434
維持補修費	31,691
減価償却費	136,288
その他	-
その他の業務費用	111,757
支払利息	48,253
徴収不能引当金繰入額	2,320
その他	61,185
移転費用	1,864,594
補助金等	1,811,345
社会保障給付	22,107
その他	31,142
経常収益	215,786
使用料及び手数料	118,510
その他	97,276
純経常行政コスト	2,711,456
臨時損失	1,783
災害復旧事業費	705
資産除売却損	947
損失補償等引当金繰入額	-
その他	131
臨時利益	1,126
資産売却益	480
その他	646
純行政コスト	2,712,113

県全体の純資産変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	669,562	7,215,416	△ 6,545,854
純行政コスト(△)	△ 2,712,113		△ 2,712,113
財源	2,739,797		2,739,797
税収等	2,078,690		2,078,690
国県等補助金	661,106		661,106
本年度差額	27,684		27,684
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	40		
無償所管換等	△ 1,392		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 5,059		
本年度純資産変動額	21,272	△ 16,959	38,231
本年度末純資産残高	690,834	7,198,457	△ 6,507,623

県全体の資金収支計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,764,183
業務費用支出	898,779
人件費支出	624,463
物件費等支出	192,032
支払利息支出	48,254
その他の支出	34,030
移転費用支出	1,865,404
補助金等支出	1,811,288
社会保障給付支出	22,107
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,009
業務収入	2,841,712
税込等収入	2,069,372
国県等補助金収入	587,541
使用料及び手数料収入	118,393
その他の収入	66,405
臨時支出	705
災害復旧事業費支出	705
その他の支出	0
臨時収入	504
業務活動収支	77,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	471,204
公共施設等整備費支出	106,006
基金積立金支出	178,448
投資及び出資金支出	106
貸付金支出	176,702
その他の支出	9,942
投資活動収入	413,505
国県等補助金収入	69,689
基金取崩収入	153,425
貸付金元金回収収入	186,824
資産売却収入	941
その他の収入	2,626
投資活動収支	△ 57,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	566,841
地方債等償還支出	558,062
その他の支出	8,779
財務活動収入	598,533
地方債等発行収入	598,533
その他の収入	-
財務活動収支	31,692
本年度資金収支額	51,321
前年度末資金残高	152,435
本年度末資金残高	203,755
前年度末歳計外現金残高	20,437
本年度歳計外現金増減額	△ 219
本年度末歳計外現金残高	20,218
本年度末現金預金残高	223,973

第 2 連結財務書類

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,243,669	固定負債	6,907,382
有形固定資産	6,699,107	地方債等	5,877,762
事業用資産	2,004,750	長期未払金	118,767
土地	1,334,474	退職手当引当金	405,808
立木竹	13,692	損失補償等引当金	13,180
建物	1,781,555	その他	491,864
建物減価償却累計額	△ 1,217,178	流動負債	534,567
工作物	255,224	1年内償還予定地方債等	386,441
工作物減価償却累計額	△ 176,802	未払金	68,526
船舶	2,814	未払費用	792
船舶減価償却累計額	△ 2,431	前受金	5,513
浮標等	230	前受収益	557
浮標等減価償却累計額	△ 140	賞与等引当金	45,243
航空機	2,075	預り金	25,143
航空機減価償却累計額	△ 1,625	その他	2,350
その他	4,445		
その他減価償却累計額	△ 3,203		
建設仮勘定	11,620		
インフラ資産	4,539,539	負債合計	7,441,949
土地	1,937,886	【純資産の部】	
建物	113,724	固定資産等形成分	8,388,868
建物減価償却累計額	△ 52,869	余剰分(不足分)	△ 7,030,138
工作物	5,490,903	他団体出資等分	112,508
工作物減価償却累計額	△ 3,139,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189,185		
物品	329,446		
物品減価償却累計額	△ 174,628		
無形固定資産	463,923		
ソフトウェア	4,387		
その他	459,535		
投資その他の資産	1,080,639		
投資及び出資金	35,584		
有価証券	37,807		
出資金	△ 2,226		
その他	3		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,451		
長期貸付金	49,608		
基金	937,722		
減債基金	756,582		
その他	181,141		
その他	50,206		
徴収不能引当金	△ 4,933		
流動資産	669,518		
現金預金	295,844		
未収金	36,327		
短期貸付金	7,278		
基金	212,028		
財政調整基金	96,992		
減債基金	115,036		
棚卸資産	112,077		
その他	8,030		
徴収不能引当金	△ 2,066		
繰延資産	-		
資産合計	8,913,187	純資産合計	1,471,238
		負債及び純資産合計	8,913,187

連結行政コスト計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,056,228
業務費用	1,188,264
人件費	651,520
職員給与費	547,568
賞与等引当金繰入額	44,400
退職手当引当金繰入額	42,322
その他	17,230
物件費等	377,304
物件費	173,814
維持補修費	52,967
減価償却費	148,514
その他	2,008
その他の業務費用	159,440
支払利息	51,878
徴収不能引当金繰入額	2,321
その他	105,242
移転費用	1,867,964
補助金等	1,813,945
社会保障給付	22,107
その他	31,913
経常収益	357,404
使用料及び手数料	172,846
その他	184,558
純経常行政コスト	2,698,825
臨時損失	2,857
災害復旧事業費	705
資産除売却損	1,345
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	225
その他	582
臨時利益	5,714
資産売却益	631
その他	5,083
純行政コスト	2,695,968

連結純資産変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,433,825	8,404,463	△ 7,081,796	111,158
純行政コスト(△)	△ 2,695,968		△ 2,694,411	△ 1,557
財源	2,743,744		2,740,906	2,838
税収等	2,081,699		2,080,924	775
国県等補助金	662,046		659,982	2,064
本年度差額	47,777		46,495	1,282
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	653			
無償所管換等	△ 1,384			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	△ 9,633			
本年度純資産変動額	37,413	△ 15,595	51,658	1,350
本年度末純資産残高	1,471,238	8,388,868	△ 7,030,138	112,508

連結資金収支計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,882,370
業務費用支出	1,014,610
人件費支出	653,427
物件費等支出	229,909
支払利息支出	51,948
その他の支出	79,326
移転費用支出	1,867,760
補助金等支出	1,812,840
社会保障給付支出	22,107
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,813
業務収入	2,985,646
税込等収入	2,072,300
国県等補助金収入	588,290
使用料及び手数料収入	172,467
その他の収入	152,589
臨時支出	775
災害復旧事業費支出	705
その他の支出	70
臨時収入	665
業務活動収支	103,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	499,723
公共施設等整備費支出	121,274
基金積立金支出	183,940
投資及び出資金支出	7,076
貸付金支出	175,738
その他の支出	11,695
投資活動収入	424,743
国県等補助金収入	70,342
基金取崩収入	159,248
貸付金元金回収収入	181,283
資産売却収入	1,092
その他の収入	12,779
投資活動収支	△ 74,980
【財務活動収支】	
財務活動支出	627,871
地方債等償還支出	617,721
その他の支出	10,150
財務活動収入	646,950
地方債等発行収入	643,591
その他の収入	3,359
財務活動収支	19,080
本年度資金収支額	47,266
前年度末資金残高	225,847
本年度末資金残高	273,113
前年度末歳計外現金残高	22,948
本年度歳計外現金増減額	△ 217
本年度末歳計外現金残高	22,731
本年度末現金預金残高	295,844

財務書類に係る注記

第 1 一般会計等

1 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013 年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取り扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が 1 件 100 万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 2 条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第 3 条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 51 条第 20 項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているものに限る。）を計上しています。</p>
投資及び出資金の評価基準及び評価方法	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
有形固定資産等の減価償却の方法	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50 年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75 年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15 年 自動車：6～15 年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損・貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていることから、ファイナンス・リース取引に係る資産に該当しないため、計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2020 年度末
地方三公社	686,561
第三セクター等	198,052
共同発行地方債	13,073,000
その他	-
計	13,957,612

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (赤字なし)	- (赤字なし)	13.6%	185.6%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	6,979	686,561	-
第三セクター等	-	198,052	-
共同発行地方債	-	13,073,000	-
その他	266,207	-	23,032
計	273,186	13,957,612	23,032

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	6,607
一般会計	6,607
事故繰越し	2
一般会計	2
計	6,609

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当事項はありません。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2020年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：20,882百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積み立て不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　2,786,255百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は1,969,891百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	61,138 億円
【内訳】 地方債残現在高	55,070 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	747 億円
公営企業債繰入見込額	986 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	320 億円
退職手当の支給予定額	3,828 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	187 億円
組合連結実質赤字額	0 億円
充当可能基金・交付税算入見込額	39,735 億円
【内訳】 充当可能基金	10,062 億円
充当可能特定歳入	749 億円
交付税算入見込額	28,924 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	21,403 億円

(14) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	622,045	-	622,045
インフラ資産／建物	679	428	251
インフラ資産／工作物	3,180,116	2,011,349	1,168,767
インフラ資産／建設仮勘定	104,842	-	104,842
無形固定資産／その他	3	-	3
計	3,907,686	2,011,777	1,895,908

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	684,813	1,412,504	△727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く。）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	67,949 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△6,045 百万円
基礎的財政収支	<u>61,904 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,855,172 百万円	2,794,760 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	783,920 百万円	781,280 百万円
繰越金に伴う差額	△39,422 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△393,279 百万円	△393,279 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,206,391 百万円	3,182,761 百万円

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	25,289 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,775 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	93,660 百万円
減価償却費	△92,967 百万円
賞与等引当金繰入額	△42,350 百万円
退職手当引当金繰入額	△40,533 百万円
徴収不能引当金繰入額	△2,319 百万円
資産除売却益（損）	△466 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 89 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

第2 公営事業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等

1 重要な会計方針

各会計・法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、法定決算書類としての貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて一般会計等の財務書類作成方法に準じて作成しています。

2 重要な後発事象

(1) 2021年9月28日をもって愛知玉野情報システム(株)への出資を解消しました。

これに伴い、2021年度財務書類から愛知玉野情報システム(株)は連結対象外となる予定です。

3 追加情報

(1) 対象範囲

① 公営事業会計（7会計）

国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業会計

② 一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

③ 地方独立行政法人（1法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

④ 地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑤ 第三セクター等（46法人）

県の出資割合が50%超の法人や、出資割合が50%以下の法人で役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人について、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(公財)名古屋みなと振興財団、(公財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港埠頭(株)、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋四日市国際港湾(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない法人（衣浦臨海鉄道(株)、名古屋テレビ塔(株)、愛知玉野情報システム(株)、名古屋埠頭(株)）については、出資割合等に応じて、比例連結の対象としています。

なお、(一財)愛知県私学振興事業財団については解散に伴い連結対象外となりました。

(公財)愛知県国際交流協会	(一財)桃花台センター
(公財)あいち男女共同参画財団	(公財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
(公財)愛知県文化振興事業団	(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団
(公財)愛知公園協会	愛知環状鉄道(株)
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	上飯田連絡線(株)
(公財)あいち産業振興機構	中部国際空港連絡鉄道(株)
(公財)科学技術交流財団	名古屋空港ビルディング(株)
(公財)愛知県農業振興基金	名古屋空港事業(株)
(公財)愛知県水産業振興基金	(株)東三河食肉流通センター
(公財)愛知県林業振興基金	名古屋競馬(株)
(公財)愛知県スポーツ協会	(社福)愛知県厚生事業団
(公財)暴力追放愛知県民会議	愛知県職業能力開発協会
愛知高速交通(株)	愛知県農業信用基金協会
(公財)矢作川水源基金	(公財)名古屋みなと振興財団 (比例連結)
(公財)豊川水源基金	(公財)名古屋港緑地保全協会 (比例連結)
(公財)愛知臨海環境整備センター	衣浦臨海鉄道(株) (比例連結)
(公財)長寿科学振興財団	名古屋テレビ塔(株) (比例連結)
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	愛知玉野情報システム(株) (比例連結)
(公財)愛知県労働協会	名古屋港埠頭(株) (比例連結)
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (比例連結)
(公財)愛知・豊川用水振興協会	名古屋四日市国際港湾(株) (比例連結)
(公財)愛知県都市整備協会	名古屋埠頭(株) (比例連結)
(公財)愛知水と緑の公社	(一社)愛知県自家用自動車協会

(2) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(3) 主要な連結方針

① 圧縮記帳の修正

各法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

② 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（2021年4月1日から2021年5月31日まで）が設けられている一般会計等と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったも

のとして調整しています。

(4) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が1,000万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

全体附属明細書

1. 県全体の貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,143,907,251	53,576,555	43,684,443	3,153,799,360	1,256,576,340	34,491,539	290,521	-	1,896,932,498
土地	1,279,408,531	9,926,792	3,745,709	1,285,589,614	-	-	-	-	1,285,589,614
立木竹	13,721,501	100,147	129,759	13,691,889	-	-	-	-	13,691,889
建物	1,648,311,356	18,075,089	17,301,938	1,649,084,506	1,133,722,675	29,519,753	280,189	-	515,081,643
工作物	184,332,061	2,142,284	1,312,520	185,161,824	115,886,545	3,710,294	10,332	-	69,264,947
船舶	2,418,569	-	-	2,418,569	2,035,108	136,746	-	-	383,460
浮標等	230,467	-	-	230,467	139,672	7,370	-	-	90,795
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	1,625,441	415,006	-	-	449,590
その他	4,318,947	59,864	8,070	4,370,740	3,166,899	702,370	-	-	1,203,841
建設仮勘定	9,090,787	23,272,379	21,186,447	11,176,719	-	-	-	-	11,176,719
インフラ資産	6,378,102,271	141,898,200	88,230,508	6,431,769,962	3,115,698,634	74,111,722	-	-	3,316,071,329
土地	1,561,944,607	8,737,354	6,965,309	1,563,716,651	-	-	-	-	1,563,716,651
建物	98,607,158	1,531,304	283,167	99,855,295	44,214,007	2,525,715	-	-	55,641,288
工作物	4,557,310,581	38,701,680	8,639,631	4,587,372,630	3,071,484,627	71,586,007	-	-	1,515,888,003
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	160,239,925	92,927,862	72,342,401	180,825,385	-	-	-	-	180,825,385
物品	273,494,677	13,855,788	4,064,087	283,286,378	139,823,302	13,721,691	-	-	143,463,076
合計	9,795,504,200	209,330,542	135,979,038	9,868,855,700	4,512,098,275	122,324,953	290,521	-	5,356,466,903

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,447,062,377	61,071,970	93,101,443	3,415,032,898	1,390,900,919	39,111,669	19,381,779	-	2,004,750,202
土地	1,331,509,859	10,090,488	3,876,002	1,337,724,346	-	-	3,250,760	-	1,334,473,585
立木竹	13,721,501	100,147	129,759	13,691,889	-	-	-	-	13,691,889
建物	1,784,980,594	19,867,358	17,653,418	1,787,194,528	1,214,663,698	32,237,250	8,153,538	-	564,377,291
工作物	296,809,183	3,878,285	45,449,187	255,238,281	168,838,210	5,589,444	7,977,480	-	78,422,592
船舶	2,814,002	-	-	2,814,002	2,430,541	136,746	-	-	383,461
浮標等	230,467	-	-	230,467	139,672	7,370	-	-	90,795
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	1,625,441	415,006	-	-	449,591
その他	4,431,604	88,812	75,846	4,444,570	3,203,355	725,850	-	-	1,241,215
建設仮勘定	10,490,132	27,046,879	25,917,228	11,619,785	-	-	-	-	11,619,785
インフラ資産	7,666,095,778	158,339,540	92,738,027	7,731,697,291	3,192,158,068	76,111,490	-	-	4,539,539,225
土地	1,927,937,349	16,913,973	6,965,309	1,937,886,012	-	-	-	-	1,937,886,012
建物	112,306,479	1,708,411	291,217	113,723,675	52,869,354	2,815,311	-	-	60,854,321
工作物	5,459,101,443	41,133,179	9,331,961	5,490,902,662	3,139,288,716	73,296,179	-	-	2,351,613,946
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166,750,508	98,583,978	76,149,541	189,184,944	-	-	-	-	189,184,944
物品	318,766,210	15,344,763	4,646,396	329,464,578	171,893,238	15,463,339	2,753,603	-	154,817,736
合計	11,431,924,365	234,756,274	190,485,865	11,476,194,769	4,754,952,222	130,686,504	22,135,382	-	6,699,107,165